

平成22年度 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	32,784,748		
②教育	24,997,100		
③福祉	1,275,408		
④環境衛生	159,628		
⑤産業振興	24,474,563		
⑥消防	3,410		
⑦総務	5,655,341		
有形固定資産合計		89,350,218	
(2) 売却可能資産		0	
公共資産合計		89,350,218	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	397,996		
②投資損失引当金	△ 3,500		
投資及び出資金計		394,496	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	760,407		
②その他特定目的基金	1,495,674		
③土地開発基金	84		
④その他定額運用基金	150,626		
⑤退職手当組合積立金	542,261		
基金等計		2,949,052	
(4) 長期延滞債権		309,249	
(5) 回収不能見込額		△ 62,105	
投資等合計		3,590,692	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,537,934		
②減債基金	906,751		
③繰計現金	826,933		
現金預金計		4,271,618	
(2) 未収金			
①地方税	88,293		
②その他	26,490		
③回収不能見込額	△ 27,089		
未収金計		87,694	
流動資産合計		4,359,312	
資 産 合 計		97,300,222	
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		17,413,636	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		3,193,888	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計		20,607,524	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,188,831	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		274,165	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		158,782	
流動負債合計		1,621,778	
負 債 合 計		22,229,302	
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国県補助金等			
		47,746,737	
2 公共資産等整備一般財源等			
		31,142,404	
3 その他一般財源等			
		△ 3,866,409	
4 資産評価差額			
		48,188	
純 資 産 合 計		75,070,920	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		97,300,222	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	53,606	千円
②教育	11,036	千円
③福祉	541,056	千円
④環境衛生	26,364	千円
⑤産業振興	2,044,544	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	84,700	千円
計	2,761,306	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	1,691,000	千円
②地方債	263,788	千円
③一般財源等	806,518	千円
計	2,761,306	千円
※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	117,280	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,683,966千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	25,063,627		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,602,467	18,602,467	
債務負担行為支出予定額	0		0
公営事業地方債負担見込額	3,483,105		3,483,105
一部事務組合等地方債負担見込額	326,428		326,428
退職手当負担見込額	2,651,627	2,651,627	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	20,726,306		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,094,143		
地方債償還額等充当歳入見込額	51,796		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,580,367		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,337,321		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,537,441千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,327,213千円です。

平成22年度 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,388,723	15.2%	120,407	473,811	396,656	138,363	250,028	0	888,078	121,380		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	338,422	2.1%	6,788	83,505	77,996	27,325	27,902	0	108,593	6,313		0	
	(3)賞与引当金繰入額	158,782	1.0%	2,645	32,319	28,919	10,087	11,217	0	64,746	8,849		0	
	小計	2,885,927	18.3%	129,840	589,635	503,571	175,775	289,147	0	1,061,417	136,542		0	
2	(1)物件費	2,126,238	13.5%	29,867	734,716	291,836	312,908	115,445	7,031	626,758	7,677		0	
	(2)維持補修費	39,229	0.2%	11,982	8,347	417	1,555	4,011	0	12,917	0			
	(3)減価償却費	3,104,752	19.7%	682,617	595,972	84,259	13,805	1,573,005	363	154,731	0			
	小計	5,270,219	33.4%	724,466	1,339,035	376,512	328,268	1,692,461	7,394	794,406	7,677	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,427,378	21.8%		26,997	3,353,554	46,827							
	(2)補助金等	1,380,384	8.8%	1,479	66,818	305,809	305,301	89,111	513,590	96,527	1,749		0	
	(3)他会計等への支出額	1,774,870	11.3%	92,315	0	1,427,950	0	254,605	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	467,544	3.0%	0	0	417,622	6,008	43,914	0	0	0		0	
	小計	7,050,176	44.9%	93,794	93,815	5,504,935	358,136	387,630	513,590	96,527	1,749		0	
4	(1)支払利息	291,458	1.9%								291,458			
	(2)回収不能見込計上額	22,817	0.1%									22,817		
	(3)その他行政コスト	225,510	1.4%				0						225,510	
	小計	539,785	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	291,458	22,817	225,510	
経常行政コスト a				948,100	2,022,485	6,385,018	862,179	2,369,238	520,984	1,952,350	145,968	291,458	22,817	225,510
(構成比率)				6.0%	12.8%	40.5%	5.5%	15.0%	3.3%	12.6%	0.9%	1.9%	0.1%	1.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	283,844		20,738	43,844	42,050	53,374	81,645	0	36,675	0	0	0	5,518	
2	分担金・負担金・寄附金 c	192,112		0	26,575	146,406	0	8,693	0	10,438	0	0	0	0	
経常収益合計 (b+c) d		475,956		20,738	70,419	188,456	53,374	90,338	0	47,113	0	0	0	5,518	
d/a		3.0%		2.2%	3.5%	3.0%	6.2%	3.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		15,270,151		927,362	1,952,066	6,196,562	808,805	2,278,900	520,984	1,905,237	145,968	291,458	22,817	225,510	△ 5,518

平成22年度 純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,093,070	47,050,393	29,383,754	△ 4,402,351	61,274
純経常行政コスト	△ 15,270,151			△ 15,270,151	
一般財源					
地方税	2,633,886			2,633,886	
地方交付税	7,100,758			7,100,758	
その他行政コスト充当財源	1,097,314			1,097,314	
補助金等受入	7,490,832	2,624,095		4,866,737	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 59,176			△ 59,176	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 2,527			△ 2,527	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			669,068	△ 669,068	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			423,096	△ 423,096	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	971,324	△ 971,324	
減価償却による財源増		△ 1,927,751	△ 1,177,001	3,104,752	
地方債償還に伴う財源振替			872,163	△ 872,163	
資産評価替えによる変動額	△ 13,086				△ 13,086
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	75,070,920	47,746,737	31,142,404	△ 3,866,409	48,188

平成22年度 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,950,038
物件費	2,126,238
社会保障給付	3,427,378
補助金等	1,380,384
支払利息	291,458
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,505,106
その他支出	98,405
支 出 合 計	11,779,007
地方税	2,618,958
地方交付税	7,100,758
国県補助金等	4,508,983
使用料・手数料	275,307
分担金・負担金・寄附金	158,889
諸収入	464,775
地方債発行額	1,083,700
基金取崩額	209,424
その他収入	603,646
収 入 合 計	17,024,440
経常的収支額	5,245,433

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,012,673
公共資産整備補助金等支出	467,544
他会計等への建設費充当財源繰出支出	84,640
支 出 合 計	6,564,857
国県補助金等	2,985,947
地方債発行額	1,485,300
基金取崩額	0
その他収入	34,823
収 入 合 計	4,506,070
公共資産整備収支額	△ 2,058,787

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	0
基金積立額	2,010,007
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	185,124
地方債償還額	1,117,026
支 出 合 計	3,312,562
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	190,000
公共資産等売却収入	8,321
その他収入	23,775
収 入 合 計	222,096
投資・財務的収支額	△ 3,090,466

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	96,180
期首歳計現金残高	730,753
期末歳計現金残高	826,933

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は890千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,483,359
繰越金	△	730,753
地方債発行額	△	2,759,000
財政調整基金等取崩額	△	209,424
支出総額	△	21,656,426
地方債元利償還額		1,407,594
財政調整基金等積立額		843,493
基礎的財政収支		△ 621,157